

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第81期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 裕 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249 - 2381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理担当 内海 和 男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249 - 2381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理担当 内海 和 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	26,763	28,431	30,370	28,258	27,273
経常利益 (百万円)	1,443	1,146	1,073	419	583
当期純利益 (百万円)	1,054	1,004	465	73	270
包括利益 (百万円)	-	604	472	660	363
純資産額 (百万円)	4,876	5,345	5,785	6,313	6,538
総資産額 (百万円)	28,232	27,748	26,576	26,194	25,416
1株当たり純資産額 (円)	181.54	199.00	215.40	235.06	243.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.24	37.39	17.35	2.73	10.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.3	19.3	21.8	24.1	25.7
自己資本利益率 (%)	24.7	19.7	8.4	1.2	4.2
株価収益率 (倍)	4.3	5.5	16.3	90.1	27.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,028	1,166	1,704	1,364	924
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	719	65	286	447	368
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,237	1,239	1,881	821	616
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,285	1,152	1,304	1,414	1,368
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	96	97	104 〔89〕	102 〔92〕	100 〔92〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 第79期会計年度より、(株)おかげさま.を連結範囲に含めたことにより平均臨時雇用人員数が相当数以上となったため、第79期より外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	19,591	20,970	21,648	20,729	20,925
経常利益 (百万円)	944	928	1,040	722	581
当期純利益 (百万円)	573	1,655	543	446	363
資本金 (百万円)	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
発行済株式総数 (千株)	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
純資産額 (百万円)	5,290	5,368	5,706	6,615	6,893
総資産額 (百万円)	28,035	26,837	25,622	25,671	25,036
1株当たり純資産額 (円)	176.44	198.04	210.51	244.02	254.29
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	5.0	6.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.13	56.49	20.06	16.47	13.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	20.0	22.3	25.8	27.5
自己資本利益率 (%)	11.6	31.1	9.8	7.2	5.4
株価収益率 (倍)	8.8	3.7	14.1	14.9	20.4
配当性向 (%)	26.1	8.9	24.9	30.4	44.7
従業員数 (名)	52	62	60	62	54

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

明治37年2月台湾南部の塩水港庁岸内庄(現 台南県)に資本金30万円をもって「塩水港製糖会社」が創立され、赤糖の生産を開始致しました。これが当社の起源であります。

その後、昭和13年には資本金を6,000万円とし、工場は台湾内に7ヶ所、日本国内に2ヶ所(東京1、大阪1)を擁する製糖会社となりました。

戦後、昭和25年7月、塩水港倉庫株式会社として新たに発足致しました。(本社：東京都中央区日本橋 支店：大阪市此花区)その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和25年8月 社名を「塩水港精糖株式会社」に変更。
- 昭和26年1月 精糖事業を復活。
- 昭和36年10月 東京証券取引所第2部に上場。
- 昭和39年8月 大洋漁業株式会社(現株式会社マルハニチロホールディングス)と資本提携。「パールエース印」ブランドの誕生。
- 昭和41年3月 横浜工場竣工(溶糖能力650トン/日)。
11月 本社を横浜市大黒町へ移転。
- 昭和46年2月 横浜工場溶糖能力750トン/日に増強。
9月 宮本産業株式会社(後の株式会社おかげさま。(現連結子会社))設立。
- 昭和48年1月 大阪府泉佐野市に大阪工場竣工(溶糖能力500トン/日)。
- 昭和57年4月 エントウ産業株式会社(後の株式会社イーエス(連結子会社))設立。
- 昭和58年10月 東洋精糖株式会社と業務提携し共同生産会社として、太平洋製糖株式会社を設立。
大阪工場にてサイクロデキストリンの生産を開始。
- 平成元年10月 糖質研究所竣工。
- 平成2年6月 久野修慈、社長就任。
11月 乳糖果糖オリゴ糖の生産を開始。
- 平成5年9月 エントウ産業株式会社、「株式会社イーエス」へ商号変更。
- 平成6年9月 株式会社ナルミヤを増資引受により関連会社とする。
11月 乳糖果糖オリゴ糖を主成分とする新製品「オリゴのおかげ」の全国販売を開始。
12月 宮本産業株式会社、「株式会社おかげさま。」へ商号変更。
- 平成7年10月 「オリゴのおかげ」シリーズ全製品につき、「特定保健用食品」表示許可(整腸作用)を取得。
- 平成10年10月 マル八株式会社の全額出資子会社として株式会社パールエース設立。当社の総発売元となる。
- 平成13年10月 横浜共同生産工場(太平洋製糖株式会社)において、塩水港精糖株式会社、東洋精糖株式会社、フジ日本精糖株式会社三社による共同生産開始。
- 平成14年3月 塩水港精糖株式会社、大日本明治製糖株式会社、大東製糖株式会社三社出資により関西製糖株式会社を設立。7月に共同生産を開始。
7月 本社を東京都中央区日本橋へ移転。
- 平成17年3月 マル八株式会社(現株式会社マルハニチロホールディングス)との資本提携を解消し、三菱商事株式会社と資本提携。
総発売元である株式会社パールエースを子会社とし、新たな生産・販売体制をスタート。
株式会社パールエースが子会社となったことに伴い、同社の関連会社である南西糖業(株)が当社の関連会社となる。
浅倉三男、社長就任。
- 平成20年5月 本社新社屋(ニューESRビル)竣工。
- 平成23年1月 株式会社パールエースをパールエース株式会社に商号変更。
新設分割によりパールエース株式会社を分割会社、株式会社パールエース(現連結子会社)を承継会

社とする会社分割を実施。

パールエース株式会社を吸収合併。

株式会社イーエスを吸収合併。

平成26年 1月 東京証券取引所市場第 1 部指定。

5月 山下裕司、社長就任。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社4社により構成されており、砂糖事業・バイオ事業及び不動産賃貸事業を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（砂糖事業）

精製糖・液糖他 …… 当社（太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社及び株式会社ナルミヤにそれぞれ加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

（バイオ事業）

乳糖果糖オリゴ糖 …… 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

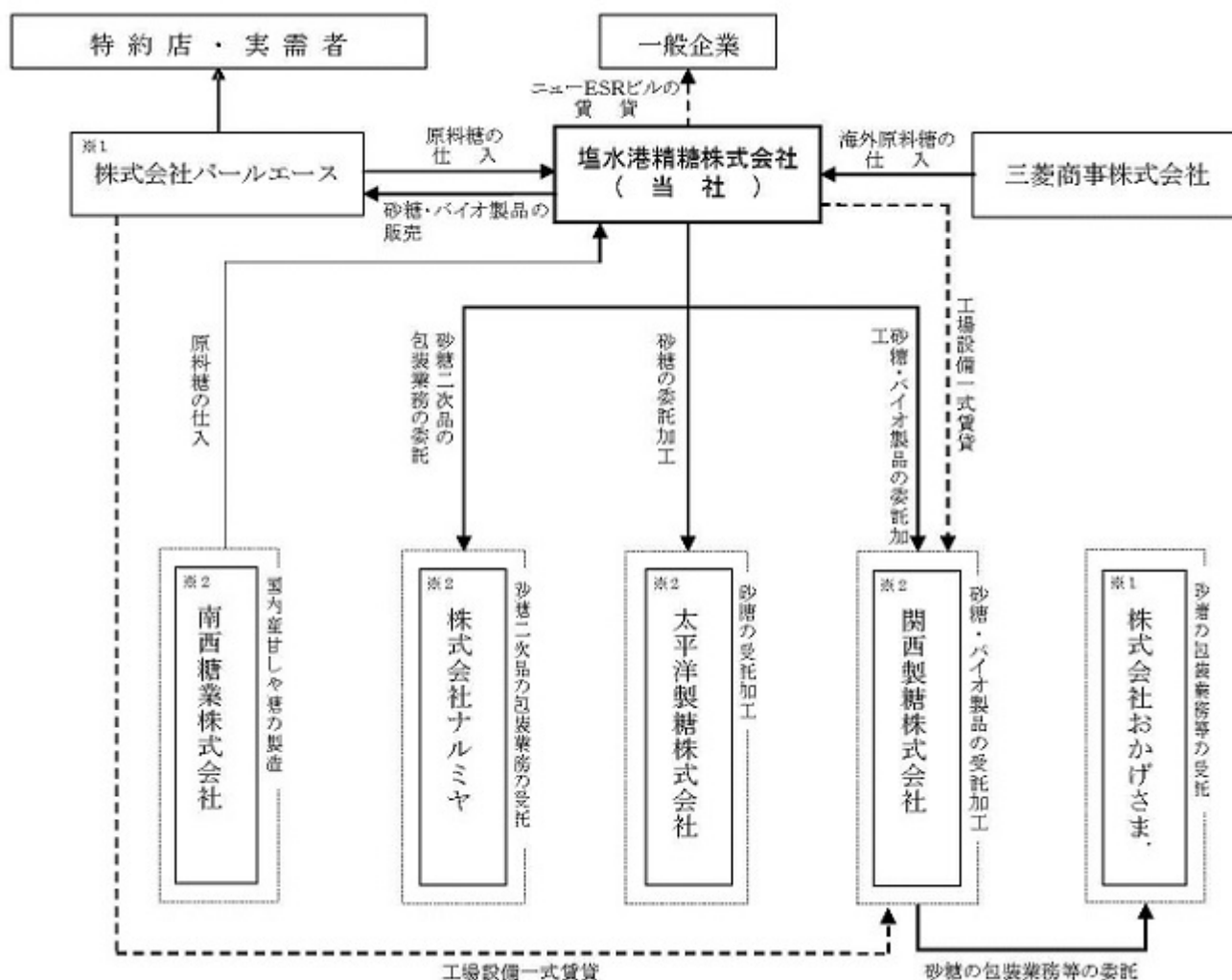
サイクロデキストリン …… 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

サラシア属植物エキス末 …… 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸 …… 当社及び株式会社パールエースが関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。当社所有のニューESRビル（東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号）の一部を第三者へ賃貸

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



（注） 1．連結子会社
 2．関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社パールエース	東京都中央区	450	砂糖事業 バイオ事業 不動産賃貸事業	100.00		原料の仕入並びに砂糖の 販売等、資金援助、当社 役員兼任あり	(注)2
株式会社おかげさま.	東京都中央区	10	包装加工業 警備保障業	100.00		包装加工 乳糖果糖オリゴ糖 の販売 資金援助 当社役員兼任あり	
(持分法適用関連会社) 太平洋製糖株式会社	神奈川県 横浜市鶴見区	450	砂糖事業	33.33		砂糖委託加工、資金援助 債務保証 当社役員兼任あり	
関西製糖株式会社	大阪府 泉佐野市	100	砂糖事業 バイオ事業	38.00		砂糖等委託加工 設備の賃貸 当社役員兼任あり	
南西糖業株式会社	東京都千代田区	490	甘じゃ糖製造	49.90		原料の仕入、 当社役員兼任あり	
株式会社ナルミヤ	神奈川県 相模市中央区	48	包装加工業	25.00		包装業務の受託	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、(株)おかげさま.、南西糖業(株)及び(株)ナルミヤを除いてセグメントの名称を記載
 しております

2 特定子会社であります。販売子会社であり、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に
 占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖事業	64 (80)
バイオ事業	6 (12)
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	29
合計	100 (92)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
54	41.4	12.1	6,728

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖事業	18
バイオ事業	6
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	29
合計	54

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数は、主として当社から他社への出向により、前期末に比べ8名減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、塩水港精糖労働組合と称し、昭和40年7月に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は42名(子会社への出向社員を含む)であります。

なお、労使関係は円滑な関係にあり会社と組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・財政政策や日銀の金融緩和による円安進行などに伴い、輸出関連企業を中心に企業業績は改善し、また消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、個人消費は持ち直すなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

砂糖業界におきましては、加糖調製品などの影響により砂糖消費量の漸減傾向が続き、消費動向は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは改めて、平成25年度を初年度とする中期3カ年経営計画を策定し、基幹事業である砂糖事業（国内精糖及びその他糖類）並びにバイオ事業における売上高・利益計画の達成に向けて全力で取り組んで参りました。

その結果、売上高は27,273百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益は760百万円（前連結会計年度比11.9%減）、経常利益は583百万円（前連結会計年度比39.2%増）、当期純利益は270百万円（前連結会計年度比269.0%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては以下のとおりです。

砂糖事業

期中の海外原糖市況は、期初17.69セント〔ニューヨーク市場粗糖先物相場（期近限月の引け値、1ポンド当たり。）以下同じ。〕で始まり、タイ・インド等生産国の良好な生産見通しから軟調に推移していましたが、主要生産国ブラジルの生産遅れやブラジルサントス港原糖倉庫火災により10月には今期高値の19.50セントを付けました。その後は、供給過剰感から下落に転じ、投機筋の積極的な売りも加わり1月には今期安値の14.74セントを付けました。期末にかけてはブラジルの早魃気味の天候要因から上昇に転じ、結局17.77セントで終了しました。

期中の国内市中価格〔東京市場現物相場（日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり。）〕は、期初182～183円で始まりましたが、海外原糖相場の上昇を受け、11月に3円上げ185～186円となり、同一水準のまま当期を終了しました。

国内精糖

販売数量につきましては、4月からの消費税率引き上げを控え前倒し需要が顕著となり、前年同期を上回りました。売上高につきましては、販売数量の増加により前年同期を上回りました。

その他糖類

異性化糖などの国内販売につきましては堅調な荷動きとなりましたが、為替リスク等の軽減を図るため海外事業を縮小した結果、売上高は減少しました。

この結果、砂糖事業の売上高は25,091百万円（前連結会計年度比3.5%減）、セグメント利益は1,617百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

バイオ事業

オリゴ糖

家庭用「オリゴのおかげ」は、引き続き商品価値の啓蒙と、正しい使い方などの理解普及に努めるとともに、特に子育て世代に向けたサンプリング等を実施した結果、売上高は前年同期を上回りました。

サイクロデキストリン（CDと略称）

飲料、健康食品などの食品分野のほか、非食品分野への拡販に努め一定の成果を上げましたが、一部既存ユーザーで用量の減少が影響し、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、バイオ事業の売上高は1,396百万円（前連結会計年度比6.1%減）、セグメント利益は139百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。

不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備の賃貸、ニューE S Rビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は855百万円（前連結会計年度比2.8%増）、セグメント利益は47百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて46百万円減少し、1,368百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、924百万円（前連結会計年度比439百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益579百万円、減価償却費715百万円、たな卸資産の減少274百万円等による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少400百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、368百万円（前連結会計年度は447百万円の資金支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入101百万円による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出415百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、616百万円（前連結会計年度は821百万円の資金支出）となりました。

これは主に、借入金の返済による純支出481百万円、配当金の支払135百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖事業	18,301	98.4
バイオ事業	1,275	88.8
合計	19,577	97.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖事業	25,070	96.5
バイオ事業	1,380	93.9
不動産賃貸事業	822	103.0
合計	27,273	96.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、経済成長を目指す政府の経済・財政政策が下支えする中で、わが国の景気は緩やかに回復していくと思われませんが、その一方、消費税率引き上げに伴う個人消費の伸び悩みが予測されます。また原糖及び為替相場の変動、原油価格動向等の不安定要素が懸念されることから、当社及び当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。海外原糖市況は、粗糖の主要輸出入国の動向、ファンド資金の動き、原油価格の変動、為替相場動向等により、今後も予断を許さない相場展開が続くものと思われま

す。砂糖事業につきましては、砂糖需要が減少する中、砂糖販売競争は厳しい状況が続くものと思われま

すが、当社は総発売元である株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする営業に努め、取引先との信頼強化を図って参ります。また、東西の精糖共同生産を着実に推進し、コスト競争力を高め、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、生産、販売両部門の連携を一層深め、効率的な事業体制の構築を推し進めることにより、経営基盤の更なる強化に努めて参ります。

バイオ事業につきましては、オリゴ糖部門は引き続き業容の拡大に向け、家庭用は「オリゴのおかげ」ブランドの信頼と製品の機能性について、さまざまな媒体・機会を利用した啓蒙の取り組みを推進し、他社類似品との差別化、潜在需要の掘り起こしによる拡販に努めて参ります。業務用は、継続して新規ユーザーの開拓に努めて参ります。サイクロデキストリン（CD）部門は営業力を強化し、新規用途の開発及び新素材との組み合わせによる商品化を中心に拡販に努めて参ります。また、糖質研究所と連携をとりながら、CDの機能を生かした新商品開発にも取り組んで参ります。

研究開発につきましては、保有する研究開発成果を実用化するために、「グルクロン酸の製法」及び「がんミサイル療法」に関するノウハウ・技術等に関しまして第三者への貸与等に努めて参ります。さらに、「グルカル酸」及び「米粉を原料とした乳化機能を有する食品素材」に関しましては、実用化を目指し継続して応用研究に取り組んで参ります。また、バイオ製品の更なる品質向上、製造コストの低減、及び新たな機能探索に取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

糖業政策が及ぼす影響について

砂糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。

今後、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉の行方、2国間FTA（自由貿易協定）等の動向如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受け、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

輸入粗糖の仕入価格は海外粗糖と為替相場等の影響により変動いたします。仕入価格の変動は販売価格に影響を及ぼしますが、それを自助努力で吸収出来ない場合や価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映出来ない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することは当社グループの基本方針であります。

当社グループでは「品質・安全管理実践規範」を設け、製品品質を保証する専門部署である品質保証部を中心に、トレーサビリティの仕組みを構築し、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、将来において当社グループの予想を超える異常な事態が発生した場合、又は当社グループ製品に直接関係がなくても、風評等により当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループは、お客様に高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することを使命と考え、「品質・安全管理実践規範」を設け、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っております。また、万が一、製造物責任を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、多額の賠償額や製品回収費用等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場性のある有価証券における時価の変動について

当社は市場性のある有価証券を保有しています。従いまして、株式市場及び金利等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該基準適用に伴い、地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外原料糖の調達について

当社グループは三菱商事株式会社を通じ、海外原料糖を安定的かつ効率的に調達することにより、製造コスト削減に努めております。また、同社子会社への製商品の販売も行っておりますが、同社グループ各社との取引条件については一般的な取引条件を参考にしております。

なお、同社による当社グループの事業活動における制約はなく、当社は事業運営、経営戦略等について、自主的に決定、実行しております。

同社は、平成26年2月25日付で公表いたしましたとおり、平成26年2月24日をもって当社のその他の関係会社に該当しないこととなりましたが、同社は平成26年3月31日現在、当社議決権の15.00%を所有しており、引き続き当社の主要株主である筆頭株主であります。

災害等に関する事項について

当社グループは国内各拠点にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、長期間にわたり生産・物流機能等に支障をきたした場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 原料糖の買付及び製品の販売に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	原料糖の仕入及び砂糖・乳糖果糖オリゴ糖の販売	平成11年2月
塩水港精糖株式会社	三菱商事株式会社	原料糖の仕入	平成17年10月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	サイクロデキストリンの販売	平成18年6月
塩水港精糖株式会社	南西糖業株式会社	原料糖の仕入	平成26年1月

(2) 砂糖等の生産委託及び設備賃貸に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	太平洋製糖株式会社	砂糖の加工委託	(注1) 平成13年9月
塩水港精糖株式会社	関西製糖株式会社	生産設備一式の賃貸 砂糖等の加工委託	(注2) 平成14年3月 (注3) 平成14年6月 平成17年9月

- (注) 1 当社は、東洋精糖(株)、日本精糖(株) (現フジ日本精糖(株))と三社で、東日本地区において供給する精製糖の生産を太平洋製糖(株)に集約し、精製糖の共同生産に関する「受委託加工契約書」を平成13年9月に締結し、平成13年10月より、三社での共同生産の操業を開始しております。
- 2 当社は、関西製糖(株)と生産設備一式の賃貸に関する「工場賃貸借契約書」を平成14年3月に締結いたしました。
- 3 当社は、大日本明治製糖(株)、大東製糖(株)と三社で、西日本地区において供給する精製糖の生産を関西製糖(株)に集約し、精製糖の共同生産に関する「委託加工契約書」を平成14年6月に締結し、平成14年7月より三社での共同生産の操業を開始しております。
- その後、平成17年9月には、中日本冰糖(株)を加えた四社で同契約を締結し、平成17年10月より四社での共同生産を操業しております。

6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、前期に引き続き肝機能改善などの機能を有するグルクロン酸の新規工業的生産技術のノウハウにつき、第三者への貸与等に努める一方、バイオプラスチック原料となり得るグルカル酸の利用に関する応用研究に取り組みました。また、抗がん剤「糖修飾バクリタキセル」をリポソームに包み込み、副作用を大幅に軽減し得る「がんミサイル療法」に関しましては、引き続き共同研究開発を進めました。

また、「米粉を原料とした乳化機能を有する食品素材」の開発につきましては、大量生産技術による製法の実用性評価を行い、商品化に向けて食品への利用開発に鋭意取り組みました。

バイオ事業の研究開発につきましては、製造コストの低減と品質向上のための製法改善に取り組むとともに、新たな機能の開発と探索に努めました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は131百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な判断に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて777百万円減少し、25,416百万円となりました。

これは主に、商品及び製品242百万円減少、有形固定資産266百万円減少及び投資有価証券201百万円減少等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,002百万円減少し、18,878百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金400百万円減少、有利子負債481百万円減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて224百万円増加し、6,538百万円となりました。

これは主に、有価証券評価差額金87百万円増加等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と現状の見通し

わが国の砂糖業界は、今までに資本提携、共同生産の実施等によりコスト競争力の強化に取り組み、一定の成果をあげて参りましたが、砂糖需要の低迷や加糖調製品の恒常的な輸入増加などにより生産・販売競争は激化し、引き続き厳しい状況にあります。

以上の情勢を踏まえ、当社は改めて、平成25年度を初年度とする「中期3ヵ年経営計画」を策定いたしました。

本計画に基づき、当社グループは以下の各事項を対処すべき課題と捉え、当該目標達成へ邁進して参ります。

砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討・実施し、国内外の変化へ適切に対応する。

業容の拡大と収益基盤の強化を図るため、次の事項を重点取り組み課題とする。

- ・砂糖事業における買付け業務、及び糖質ファインケミカル事業の充実強化
- ・砂糖事業、糖質ファインケミカル事業に次ぐ第3の事業の柱の構築を推進（研究開発成果の事業化、海外商材の開発等）

一方、製造面では、共同生産会社である太平洋製糖株式会社（本店及び工場所在地：横浜市）及び関西製糖株式会社（本店及び工場所在地：大阪府泉佐野市）において、製品の一層の安全性と品質向上並びにコスト低減に努めて参ります。

当社は、資本提携先である三菱商事株式会社を通じて海外原料糖を安定的かつ効率的に調達し、製造コストの低減に引き続き努めて参ります。また、当社はレベルの高い製造・販売競争が展開される状況下で、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んで参ります。併せて、コンプライアンス、企業倫理等の遵守徹底を図り、リスク管理を一層強化することにより、「安全」「安心」を通じて社会に貢献し得る企業体制を構築して参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント別の設備投資は次のとおりであります。

(砂糖事業)

設備投資はありません。

(バイオ事業)

設備投資はありません。

(不動産賃貸事業)

賃貸砂糖製造設備の精糖設備更新工事等、401百万円であります。

(全社)

会計システム等、44百万円であります。

以上により、当連結会計年度の設備投資額は446百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び 備品	合計	
本社機能 (東京都中央区)	全社共通 砂糖事業 バイオ事業 不動産賃貸事業	ニュー E S R ビル 他	1,116 <462>	1	1,151 <464> (658)	18	2,287 <926>	53
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	不動産賃貸事業	砂糖製造 設備他	2,902 <2,902>	1,654 <1,654>	3,270 (42,972)	32 <32>	7,859 <4,589>	1
合計			4,018 <3,365>	1,655 <1,654>	4,422 (43,630)	51 <32>	10,147 <5,052>	54

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記のうち< >書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び 備品	合計	
(株)パール エース	大阪工場 (大阪府泉佐野市)	不動産賃 貸事業	砂糖製造 設備他	249 <249>	2 <2>	806 (23,043)	0 <0>	1,059 <253>	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記のうち< >書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	35,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年10月1日		35,000		1,750	345	345

(注) 資本準備金増減額は、大新製糖株式会社の吸収合併によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	39	91	24	5	5,363	5,545	
所有株式数(単元)		45,259	13,063	61,869	11,129	82	218,547	349,949	5,100
所有株式数の割合(%)		12.93	3.73	17.67	3.17	0.02	62.48	100.00	

(注) 自己株式7,890,584株は、「個人その他」に78,905単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目9-6	7,890	22.54
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	3,990	11.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,354	3.87
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56,GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	700	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	603	1.72
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	550	1.57
大東通商株式会社	東京都新宿区市谷台町6丁目3	500	1.43
南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目2-9	500	1.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	424	1.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	340	0.97
計	-	16,851	48.14

(注) 南西糖業株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,890,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 500,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,604,400	266,044	同上
単元未満株式	普通株式 5,100	-	同上
発行済株式総数	35,000,000	-	-
総株主の議決権	-	266,044	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	7,890,500	-	7,890,500	22.54
(相互保有株式) 南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町3 丁目2-9	500,000	-	500,000	1.43
計		8,390,500	-	8,390,500	23.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	7,890,584		7,890,584	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主尊重の基本方針を堅持しつつ、会社の収益、財務内容の改善・強化を図りながら、株主の皆様への利益還元である配当は、年1回の期末配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の期末配当に加え、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めております。これは、株主への利益配分の機会の充実及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を目的とするものであります。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対する時宜に応じた適切な対処により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、将来の新事業や設備投資等に有効に活用してまいります。

なお、平成26年3月期の配当金につきましては、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案するとともに、本年、当社創業110周年及びパールエース印ブランド発売50周年を迎えるに当たり、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、普通配当5円に記念配当1円を含め、1株につき6円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	162	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	197	380	288	332	322 490
最低(円)	144	137	166	180	256 226

(注) 1. 当社株式は平成26年1月24日付で東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されております。
2. 最高・最低株価は、平成26年1月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであります。なお、第81期の事業年度最高・最低株価のうち、印は市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	334	323	300	322 355	308	279
最低(円)	292	284	263	294 278	258	256

(注) 最高・最低株価は、平成26年1月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであります。なお、平成26年1月の月別最高・最低株価のうち、印は市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		久野 修慈	昭和11年 1月22日生	昭和38年 6月 大洋漁業株式会社（現株式会社マル ハニチロホールディングス）入社 昭和58年 4月 同社取締役 昭和60年 4月 同社常務取締役 昭和62年 1月 同社専務取締役(代表取締役) 平成 2年 6月 当社取締役社長(代表取締役) 平成17年 4月 当社会長 株式会社パールエース取締役社長(代 表取締役) 平成20年 6月 当社取締役会長 平成21年 5月 株式会社パールエース最高顧問 (現任) 平成24年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	38
代表取締役 社長		山下 裕司	昭和26年 3月22日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社取締役総務人事部長兼東京本社 役員室長兼横浜さとうのふるさと事 業部長 平成14年 6月 当社常務取締役総務人事部長兼経理 部長兼本社役員室長兼横浜さとうの ふるさと事業部長 平成16年 1月 当社専務取締役 平成17年 4月 当社専務取締役(代表取締役) 平成20年 6月 太平洋製糖株式会社取締役社長(代表 取締役) 平成20年 6月 当社取締役 平成26年 5月 太平洋製糖株式会社取締役 (現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	12
専務取締役		神崎 俊	昭和33年 8月13日生	昭和56年 4月 大洋漁業株式会社（現株式会社マル ハニチロホールディングス）入社 平成11年 1月 株式会社パールエース出向 同社砂糖部糖類課長 平成17年 4月 同社取締役関東営業所長 平成18年 4月 同社常務取締役 平成18年 6月 当社取締役(現任) 平成19年 3月 株式会社パールエース専務取締役 平成21年 5月 同社専務取締役専務執行役員 平成26年 5月 同社取締役副社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注) 4	6
常務取締役		尾滝 亨	昭和37年 4月10日生	昭和61年 4月 大洋漁業株式会社（現株式会社マル ハニチロホールディングス）入社 平成11年 2月 株式会社パールエース出向 平成17年 4月 同社取締役 平成17年 6月 当社取締役 平成20年 6月 株式会社パールエース常務取締役 株式会社イーエス(現当社)取締役 株式会社おかげさま取締役 平成21年 5月 株式会社パールエース取締役兼常務 執行役員 平成21年 6月 株式会社イーエス(現当社)代表取締 役社長 平成23年 1月 当社理事 平成24年 4月 当社理事事業本部長代理 平成25年 4月 株式会社パールエース常務取締役 (現任) 平成26年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	バイオ担当兼事業本部バイオ事業部長	原 浩司	昭和41年4月4日生	平成元年4月 当社入社 平成14年3月 農学博士取得 平成22年3月 経営学修士MBA取得 平成26年5月 当社事業本部バイオ事業部長 平成26年6月 当社取締役バイオ事業担当兼事業本部バイオ事業部長(現任)	(注)4	3
取締役	総務人事担当兼社長秘書役	酒井 英喜	昭和39年1月17日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年4月 当社砂糖部長兼原糖課長 平成20年6月 株式会社イーエス(現当社)監査役 平成22年4月 当社理事砂糖部長 平成23年4月 当社理事事業本部砂糖事業部長 平成25年6月 当社取締役事業本部砂糖事業部長 平成26年6月 当社取締役総務人事担当兼社長秘書役(現任)	(注)3	1
取締役		木村 成克	昭和46年8月15日生	平成10年4月 株式会社グロービス入社 平成12年1月 大東製糖株式会社理事 平成17年6月 同社取締役社長(代表取締役)(現任) 関西製糖株式会社取締役(社外取締役)(現任) 平成25年6月 当社取締役(社外取締役)(現任)	(注)3	-
常勤監査役		多田 啓一	昭和22年10月22日生	昭和47年4月 大洋漁業株式会社(現株式会社マルハニチロホールディングス)入社 平成14年4月 マルハ株式会社グループ経営本部広報グループ、情報システムグループ、審査グループ部長 平成14年11月 南西糖業株式会社取締役 平成15年11月 同社常務取締役 平成17年3月 当社常勤顧問 平成17年6月 当社専務取締役財務管掌総務人事部・経理部担当 株式会社パールエース取締役副社長(代表取締役) 平成21年6月 関西製糖株式会社取締役社長(代表取締役) 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社パールエース監査役(現任) 平成25年6月 太平洋製糖株式会社監査役(現任) 関西製糖株式会社監査役(現任)	(注)5	3
常勤監査役		毛利 保弘	昭和27年6月3日生	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)本店営業第十一部付参事役 興銀リース株式会社出向 平成15年3月 興銀リース株式会社メディア営業部長 平成15年6月 同社執行役員コーポレート営業第四部長 平成18年4月 第一リース株式会社取締役副社長(代表取締役) 平成20年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 関西製糖株式会社取締役社長(代表取締役) 平成23年6月 当社取締役 平成25年7月 株式会社おかげさま・代表取締役社長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		金澤 賢一	昭和46年10月25日生	平成9年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成12年4月 金澤法律事務所入所(現任) 平成25年6月 当社監査役(社外監査役)(現任)	(注)6	-
監査役		渡部 以光	昭和31年3月1日生	昭和52年4月 第一経理専門学校入社 昭和59年5月 高野総合会計事務所入所 昭和60年8月 税理士登録 平成22年6月 税理士法人高野総合会計事務所代表 パートナー(現任) 平成25年6月 当社監査役(社外監査役)(現任)	(注)6	-
計						75

- (注) 1 取締役木村成克は、社外取締役であります。
 2 監査役金澤賢一及び渡部以光は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
鈴木 幸信	昭和21年6月16日生	昭和40年4月 仙台国税局入局 平成13年7月 人吉税務署長 平成14年7月 東京国税局調査第一部調査開発課長 平成17年7月 高松国税不服審判所長 平成18年7月 同所退職 鈴木幸信税理士事務所開設(現任) 平成23年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
 9 所有株式数には、塩水港精糖役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

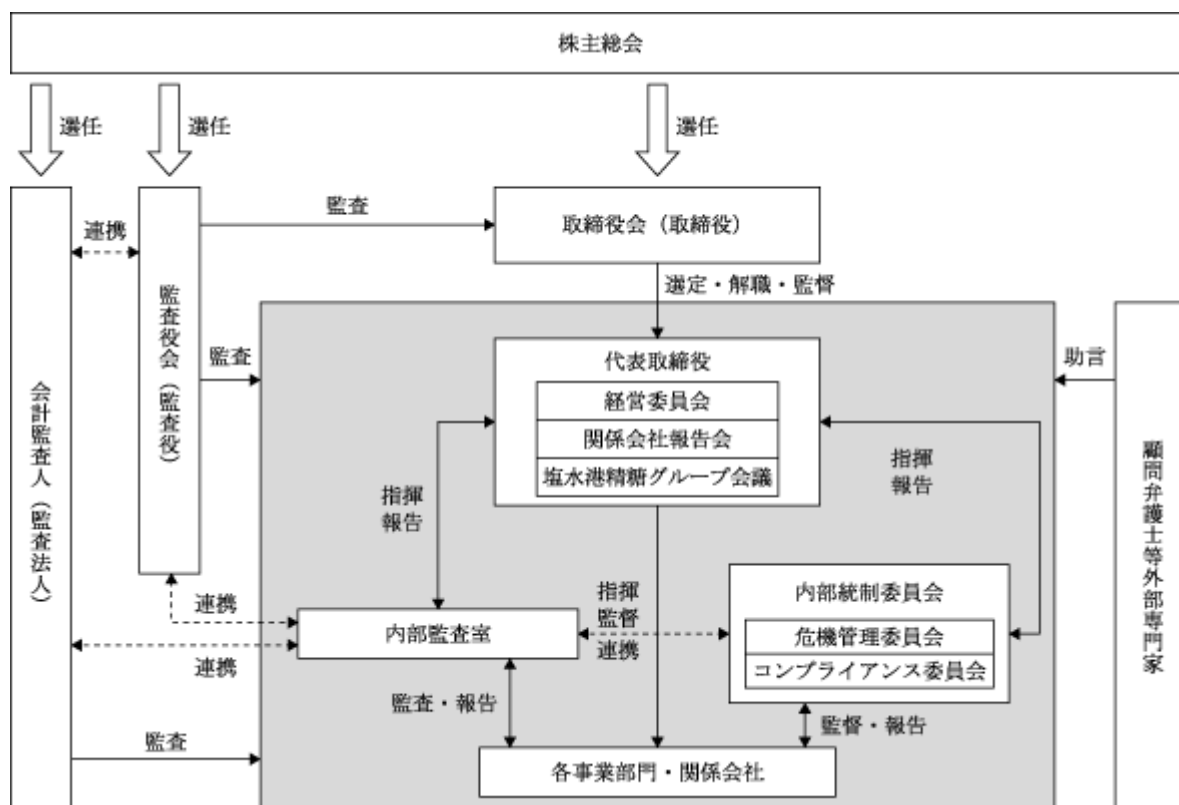
・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

当社取締役会は現在、社外取締役1名を含む、取締役7名で構成されております。取締役会は、業務執行状況の監督、及び経営の執行方針、並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定致します。月1回の定例開催の他、迅速な業務の意思決定を図る目的で、臨時取締役会を適宜開催しております。また、役付取締役を中心とした経営委員会を原則として毎月1回開催し、経営執行の充実と強化に努めております。

また、当社グループ全体の総合的な経営戦略、経営方針を適切に策定し、グループの経営活動を機動的かつ効率的に推進するため、「塩水港精糖グループ会議」を設置しております。

監査役会は現在、監査役4名（社外監査役2名）で構成されており、原則月1回開催いたしております。監査役は、毎回取締役会に出席し、適宜意見を表明することにより、取締役への監査牽制機能を果しております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、持続的な成長と競争力を確保し、当社を取り巻くステークホルダーの信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして捉え、法令順守の重要性を全役員に周知徹底させ、企業倫理の確立に努めるとともに、迅速な意思決定による経営の効率化、責任の明確化を図り、企業価値の継続的な向上に努めております。

・内部統制システムの整備状況

当社は、平成20年11月開催の取締役会にて決議した内部統制システムの基本方針に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

当社は、内部統制委員会を始めとする危機管理委員会、コンプライアンス委員会等の各種委員会及び内部監査室を設置し、法令遵守及びリスク管理体制の確立に努めております。

コンプライアンスに関しては、「塩水港精糖グループ企業倫理行動規準」「社員行動規準」を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、コンプライアンス委員会において当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。また、コンプライアンス委員会事務局に、通常の指揮命令系統から独立した相談窓口を設け、コンプライアンスに係る問題について、当社及びグループ会社の役職員が電話、電子メール等によって自由に通報や相談ができる仕組みを作り、役職員に周知しております。

その他、第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守等に関する指導や助言を受けております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、「内部統制委員会」を設け、「内部統制委員会規程」を定め、社長の下にリスク管理体制を構築しております。平時においては、各委員会および各担当部門において、内部統制委員会規程に従いリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、緊急時対応要領等に従い会社全体として対応いたします。内部統制委員会は、会社の抱えるリスクの評価を行ってリスクの最適化を図り、内部監査室と連携を図って個別の具体的案件についての進捗状況を監視し適宜取締役会に報告いたします。

情報セキュリティに関するリスクについては、個人情報保護規程に基づき個人情報管理委員会を設置し、統括管理責任者及びシステム管理責任者による監督の下、各部門に個人情報保護担当者を定め、リスク管理を行っております。

また、食の安全性を確保するために「品質安全管理実践規範委員会」を始めとする各種委員会を設置し、グループ内各生産拠点に対し適宜指導を行っております。これら各種委員会は、内部統制委員会及び内部監査室に対し適時報告を行い、遵法性・安全性及び効率性の維持向上に努めております。

・取締役及び監査役の定数

当社の取締役は18名以内とし、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主のうち3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、取締役解任については特別決議とする旨を定款に定めております。

・監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任については、議決権を行使することができる株主のうち3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

・株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするためであります。

(中間配当)

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款に定めております。これは、株主への利益配分の機会の充実及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は、実務担当者2名で、当社及びグループ会社の内部監査につき、次の通りの体制を敷いております。

- (1) 遵法性、安全性等の視点から各事業部門及びグループ各社を定期的に監督する。
- (2) 監査役並びに会計監査人と相互に連携をとり、内部監査の適正性につき検証を行う。
- (3) 内部統制委員会等の内部統制部門と必要に応じ適宜意見交換、情報の聴取を行うなど連携をとることにより、内部監査業務実効性の確保に努める。
- (4) リスク管理の状況等について定期的に代表取締役に報告する。

上記の報告を受け、代表取締役は、

- (1) 是正すべき問題点がある場合、改善策を検討の上決定する。但し、重要な決定については取締役会に上程し、改善策を審議・決定する。
- (2) 前項の改善策に基づき、当該事業部門長またはグループ会社へ是正指導を行う。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。各監査役は、監査役会で定めた監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、それぞれの専門的見地からの意見表明、重要な書類の閲覧、各部門や事業所の監査及び子会社調査等を行い、監査機能を果たしております。また、監査役は、監査役監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査室から報告・聴取するなど連携をとることにより、相互の監査業務実効性の確保・向上を図っております。

なお、監査役金澤賢一氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役渡部以光氏は、税理士として企業税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は出口賢二、齊藤直人及び山口俊夫の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務に係わる補助者の人数は、当連結会計期末で計18名であり、その構成は、公認会計10名、その他8名となっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに独立性に関する基準または選任方針

当社は現在、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しています。

社外取締役及び社外監査役は、当社から独立した立場として、それぞれの専門的見地から当社経営における適正性、遵法性等につき適宜意見・質問することにより企業統治の実効性確保に努めております。

当社は、現時点において、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を特に定めていませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程に定められた独立性の判断基準を参考にすることで、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外取締役及び社外監査役の確保に努めております。

社外取締役木村成克氏につきましては、食品事業における豊富な経験と、経営者としての幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたくため、社外取締役として選任しております。

社外監査役金澤賢一氏につきましては、企業法務等における広範かつ豊富な知識・経験等を当社の監査体制の充実・強化に活かしていただき、また独立した立場から公正かつ客観的な監査を実施していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。また、同氏が所属する金澤法律事務所と当社の間には法律顧問契約がありましたが、取引金額が少ないこと、同契約は平成25年6月26日をもって解除したことから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役渡部以光氏につきましては、税理士として培われた財務及び会計に関する専門的知識・豊富な経験等を当社の監査体制の充実・強化に活かしていただき、また独立した立場から公正かつ客観的な監査を実施していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

ロ 会社と社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役木村成克氏は、大東製糖株式会社の代表取締役社長を兼務し、同社は当社と取引関係があります。

上記のほか、当社と社外取締役の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役渡部以光氏は、税理士法人高野総合会計事務所の代表パートナーを兼務し、同事務所と当社との間には税務顧問契約があります。なお、同氏個人と当社の間には特別な利害関係はありません。

上記のほか、当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役と内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じ、内部統制システムの基本方針にかかる内部統制実施状況等につき確認し、企業統治の実効性確保に努めております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181	181			12
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21			2
社外役員	7	7			4

- (注) 1 上記基本報酬には使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第60回定時株主総会において月額20百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)とする決議をいただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第61回定時株主総会において月額5百万円以内とする決議をいただいております。

- 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	64百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度及び当事業年度)
 特定投資株式
 該当事項はありません。
 みなし保有株式
 該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	21	21	1		(注)
非上場株式以外の株式	2,921	2,898	85	1	416

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	2	27	4
連結子会社				
計	28	2	27	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、アドバイザー業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、アドバイザー業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414	1,368
受取手形及び売掛金	1,879	1,966
商品及び製品	971	729
仕掛品	256	235
原材料及び貯蔵品	1,249	1,238
繰延税金資産	65	135
その他	2 1,127	2 1,118
流動資産合計	6,964	6,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,582	9,655
減価償却累計額	4 5,062	4 5,327
建物及び構築物（純額）	4,520	4,328
機械装置及び運搬具	11,166	11,109
減価償却累計額	9,405	9,451
機械装置及び運搬具（純額）	1,761	1,657
工具、器具及び備品	398	417
減価償却累計額	349	362
工具、器具及び備品（純額）	49	54
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	14	39
有形固定資産合計	2 11,580	11,314
無形固定資産		
ソフトウェア	62	62
その他	39	11
無形固定資産合計	102	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,147	1, 2 4,946
長期貸付金	1,335	1,381
繰延税金資産	982	823
その他	109	85
貸倒引当金	27	-
投資その他の資産合計	7,546	7,236
固定資産合計	19,230	18,624
資産合計	26,194	25,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,382	981
短期借入金	5,950	8,700
1年内返済予定の長期借入金	² 3,231	3,117
未払法人税等	54	125
未払消費税等	56	93
賞与引当金	79	80
その他	1,027	1,123
流動負債合計	11,780	14,221
固定負債		
長期借入金	6,411	3,293
退職給付引当金	1,144	-
退職給付に係る負債	-	1,045
その他	544	317
固定負債合計	8,099	4,656
負債合計	19,880	18,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	7,798	7,932
自己株式	3,117	3,117
株主資本合計	6,697	6,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	280
繰延ヘッジ損益	16	11
退職給付に係る調整累計額	-	3
その他の包括利益累計額合計	384	294
純資産合計	6,313	6,538
負債純資産合計	26,194	25,416

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	28,258	27,273
売上原価	2 23,812	2 22,808
売上総利益	4,445	4,465
販売費及び一般管理費	1, 2 3,582	1, 2 3,704
営業利益	863	760
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	98	97
デリバティブ評価益	20	-
為替差益	28	8
その他	10	8
営業外収益合計	203	155
営業外費用		
支払利息	154	130
持分法による投資損失	427	191
その他	65	9
営業外費用合計	647	332
経常利益	419	583
特別利益		
投資有価証券売却益	15	10
特別利益合計	15	10
特別損失		
投資有価証券売却損	28	15
会員権評価損	4	-
その他	0	-
特別損失合計	33	15
税金等調整前当期純利益	401	579
法人税、住民税及び事業税	288	259
法人税等調整額	40	49
法人税等合計	328	309
少数株主損益調整前当期純利益	73	270
当期純利益	73	270

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	68
繰延ヘッジ損益	14	5
持分法適用会社に対する持分相当額	9	19
その他の包括利益合計	1 586	1 92
包括利益	660	363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	660	363
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	266	7,856	3,116	6,756
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動に伴う増加高	-	-	3	-	3
剰余金の配当	-	-	135	-	135
当期純利益	-	-	73	-	73
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	58	0	58
当期末残高	1,750	266	7,798	3,117	6,697

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	969	1	-	971	5,785
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動に伴う増加高	-	-	-	-	3
剰余金の配当	-	-	-	-	135
当期純利益	-	-	-	-	73
自己株式の取得	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	14	-	586	586
当期変動額合計	601	14	-	586	527
当期末残高	367	16	-	384	6,313

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	266	7,798	3,117	6,697
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動に伴う増加高	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	135	-	135
当期純利益	-	-	270	-	270
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	134	-	134
当期末残高	1,750	266	7,932	3,117	6,832

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	367	16	-	384	6,313
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動に伴う増加高	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	135
当期純利益	-	-	-	-	270
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	5	3	89	89
当期変動額合計	87	5	3	89	224
当期末残高	280	11	3	294	6,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	401	579
減価償却費	724	715
退職給付引当金の増減額（は減少）	70	1,144
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,040
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	252	-
賞与引当金の増減額（は減少）	6	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	27
受取利息及び受取配当金	142	138
支払利息	154	130
為替差損益（は益）	14	15
持分法による投資損益（は益）	427	191
投資有価証券売却損益（は益）	13	4
投資その他の資産評価損	4	-
売上債権の増減額（は増加）	58	87
たな卸資産の増減額（は増加）	60	274
仕入債務の増減額（は減少）	284	400
その他	344	12
小計	1,988	1,111
利息及び配当金の受取額	143	139
利息の支払額	137	146
法人税等の支払額	653	188
法人税等の還付額	23	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364	924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	454	415
無形固定資産の取得による支出	22	14
投資有価証券の売却による収入	140	101
貸付けによる支出	980	1,000
貸付金の回収による収入	869	950
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	447	368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350	2,750
長期借入れによる収入	2,955	-
長期借入金の返済による支出	3,291	3,231
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	135	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	821	616
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110	46
現金及び現金同等物の期首残高	1,304	1,414
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,414	1 1,368

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数2社(株)パールエース、(株)おかげさま.)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数4社(太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株)、(株)ナルミヤ)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの移動平均法による原価法

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法...時価法

たな卸資産.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物・機械装置.....定額法

運搬具・工具、器具及び備品.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア.....定額法(利用可能期間5年)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 粗糖先物取引及び粗糖オプション取引・為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象 粗糖価格・外貨建金銭債権債務・借入金の利息

ヘッジ方針

粗糖の価格変動リスクを回避する目的で粗糖先物取引及び粗糖オプション取引を行い、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,045百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」32百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた9,181百万円は、「短期借入金」5,950百万円、「1年内返済予定の長期借入金」3,231百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」63百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」、「その他の資産の増減額」、「未払消費税等の増減額」、「その他の負債の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「支払手数料」63百万円、「その他の資産の増減額」154百万円、「未払消費税等の増減額」21百万円、「その他の負債の増減額」147百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資その他の資産の増減額」0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,989百万円	1,788百万円

2 担保資産並びに担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	3,038百万円	(3,038百万円)	-	(-)
機械装置及び運搬具	1,754百万円	(1,754百万円)	-	(-)
土地	3,270百万円	(3,270百万円)	-	(-)
投資有価証券	2,102百万円		-	
合計	10,165百万円	(8,063百万円)	-	(-)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1年内返済予定長期借入金	231百万円	(231百万円)	-	(-)
合計	231百万円	(231百万円)	-	(-)

() 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記以外に投資有価証券168百万円(前連結会計年度137百万円)その他の流動資産3百万円(前連結会計年度0百万円)を、取引証拠金の担保に供しております。

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
太平洋製糖(株)	530百万円	太平洋製糖(株)		376百万円

4 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
製品保管輸送費	908百万円		947百万円	
販売促進奨励費	640百万円		685百万円	
給与手当賞与金	597百万円		634百万円	
賞与引当金繰入額	59百万円		61百万円	
退職給付費用	61百万円		61百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円		-百万円	

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	120百万円		131百万円	

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	937百万円	101百万円
組替調整額	13百万円	4百万円
税効果調整前	950百万円	105百万円
税効果額	338百万円	37百万円
その他有価証券評価差額金	611百万円	68百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	33百万円	0百万円
組替調整額	57百万円	7百万円
税効果調整前	23百万円	8百万円
税効果額	8百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	14百万円	5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9百万円	19百万円
その他の包括利益合計	586百万円	92百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	-	-	35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,139,601	473	-	8,140,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加473株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	-	-	35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,140,074	-	-	8,140,074

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,414百万円	1,368百万円
現金及び現金同等物	1,414百万円	1,368百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入によることを取組方針としております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は顧客の信用リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、社内の与信管理規程によりリスク管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券では市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に上場株式及び債券であり上場株式及び債券については、四半期毎に時価を把握する体制を整備し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であることから流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関し当社及び連結子会社では、取引先ごとの期日及び残高を把握し管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主として運転資金に係る資金調達、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。当該リスクに関しましては、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブについては、当社及び連結子会社において為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、原料糖の価格変動リスクをヘッジする目的で粗糖先物及び粗糖オプション取引、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は商品相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクが存在しておりますが、当該リスクに関しましては、取引限度額及び年間の損失限度等を含む取引権限を定めた社内管理規程により執行・管理を行っております。

また、これらのデリバティブ取引は、国内及び海外の商品取引所並びに信用度の高い会社を通して行っているため、契約不履行に係る信用リスクは殆どないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格が含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,414	1,414	-
受取手形及び売掛金	1,879	1,879	-
投資有価証券			
その他有価証券	3,070	3,070	-
長期貸付金	2,285	2,298	12
資産計	8,649	8,662	12
支払手形及び買掛金	1,382	1,382	-
短期借入金	5,950	5,950	-
長期借入金	9,642	9,643	0
負債計	16,975	16,975	0
デリバティブ取引(*1)	(42)	(42)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,368	1,368	-
受取手形及び売掛金	1,966	1,966	-
投資有価証券			
その他有価証券	3,071	3,071	-
長期貸付金	2,362	2,367	5
資産計	8,769	8,774	5
支払手形及び買掛金	981	981	-
短期借入金	8,700	8,700	-
長期借入金	6,411	6,411	-
負債計	16,093	16,093	-
デリバティブ取引(*1)	(20)	(20)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期貸付金

これらは将来キャッシュ・フローを直近の貸付利率で割引く方法により算出しております。なお、長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金 981百万円(前連結会計年度末は950百万円)が含まれております。

負債

支払手形及び買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定長期借入金3,117百万円(前連結会計年度末は3,231百万円)が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	2,077	1,875

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,414			
受取手形及び売掛金	1,879			
長期貸付金	950	1,957		
合計	4,244	1,957		

長期貸付金の連結貸借対照表計上額は、持分法仕訳による金額622百万円を消去しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,368	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,966	-	-	-
長期貸付金	981	1,975	-	-
合計	4,316	1,975	-	-

長期貸付金の連結貸借対照表計上額は、持分法仕訳による金額594百万円を消去しております。

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,117	1,882	706	705
リース債務	0	0	0	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,882	706	705	-
リース債務	0	0	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1)株式	130	100	29
小計	130	100	29
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1)株式	2,939	3,491	551
小計	2,939	3,491	551
合計	3,070	3,592	521

(注)1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 非上場株式87百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1)株式	110	78	31
小計	110	78	31
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1)株式	2,961	3,408	447
小計	2,961	3,408	447
合計	3,071	3,487	416

(注)1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 非上場株式86百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	140	15	28
合計	140	15	28

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	101	10	15
合計	101	10	15

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理(注1)	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2	-	0
為替予約取引の振当処理(注2)	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	308	-	-
合計			311	-	0

(注)1 時価等の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	204	-	1
合計			204	-	1

(注)時価等の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理	金利スワップ 変動受取固定支払	長期借入金	3,264	2,588	27
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取固定支払	長期借入金	3,001	1,235	18
合計			6,266	3,823	46

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理	金利スワップ 変動受取固定支払	長期借入金	2,588	1,646	17
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取固定支払	長期借入金	1,235	-	4
合計			3,823	1,646	22

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理	粗糖先物取引	粗糖取引			
	売建		156	-	4
	買建		28	-	0
	米ドル				
合計			185	-	3

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理	粗糖先物取引	粗糖取引			
	売建		84	-	1
	買建		43	-	1
	米ドル				
合計			128	-	0

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職者に支給する退職金について確定給付企業年金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は417百万円であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	26,100
年金財政計算上の給付債務の額	29,093
差引額	2,993

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.60%(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,595百万円、剰余金 2,849百万円及び資産評価調整加算額1,452百万円であります。本制度における当期の連結財務諸表上、26百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

退職給付債務	1,731
未認識過去勤務債務	52
未認識数理計算上の差異	71
年金資産	463
退職給付引当金	1,144

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

勤務費用	100
利息費用	38
期待運用収益	11
過去勤務債務の費用処理額	7
数理計算上の差異の費用処理額	21
退職給付費用	156

(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.0%

ハ. 期待運用収益率

2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てられるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

年金資産の額	30,693
年金財政計算上の給付債務の額	33,010
差引額	2,316

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.53%(自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,316百万円であります。本制度における当期の連結財務諸表上、28百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,731	百万円
勤務費用	70	"
利息費用	17	"
数理計算上の差異の発生額	44	"
退職給付の支払額	455	"
退職給付債務の期末残高	1,320	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	463	百万円
期待運用収益	9	"
数理計算上の差異の発生額	66	"
事業主からの拠出額	151	"
退職給付の支払額	415	"
年金資産の期末残高	275	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,210	百万円
年金資産	275	"
	934	"
非積立型制度の退職給付債務	110	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,045	"
退職給付に係る負債	1,045	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,045	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	70	百万円
利息費用	17	"
期待運用収益	9	"
数理計算上の差異の費用処理額	1	"
過去勤務費用の費用処理額	7	"
確定給付制度に係る退職給付費用	87	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	45	百万円
未認識数理計算上の差異	40	"
合計	5	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	44%
その他	16%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

（ストック・オプション等関係）

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	185百万円	148百万円
退職給付引当金否認	409百万円	-百万円
退職給付に係る負債	-百万円	372百万円
未実現固定資産売却益	266百万円	266百万円
役員退職慰労金未払金	106百万円	90百万円
その他	177百万円	177百万円
繰延税金資産小計	1,145百万円	1,054百万円
評価性引当額	96百万円	93百万円
繰延税金資産合計	1,049百万円	961百万円
繰延税金負債		
その他	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	1百万円	1百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,047百万円	959百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%	6.3%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	3.4%	2.5%
住民税均等割額	0.6%	0.4%
持分法投資損益	40.4%	12.6%
試験研究費控除	1.8%	1.6%
その他	0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%	53.4%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取配当金連結消去に伴う影響額」及び「税率変更による繰延税金資産の減少」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「受取配当金等永久に損金に算入されない項目」及び「その他」にそれぞれ含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「受取配当金等永久に損金に算入されない項目」を 3.4%、「その他」を 0.5%として組替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び大阪府において賃貸用の工場建物を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)は、59百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び大阪府において賃貸用の工場建物を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)は、47百万円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
東京本社 (東京都中央区)	989	21	968	1,320
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	3,426	127	3,298	966
遊休不動産 (神奈川県藤沢市)	65	41	106	106
合計	4,481	107	4,373	2,393

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、大阪工場の賃貸用工場建物及び構築物の取得 94百万円

土地の取得等 42百万円

減少は、東京本社の賃貸用のオフィスビルの減価償却費 21百万円

大阪工場の賃貸用工場建物の減価償却費等 222百万円

遊休不動産の減価償却費 1百万円

3 当連結会計年度末の東京本社及び大阪工場の時価は、前連結会計年度末の社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を基に、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額により評価しております。

なお、神奈川県藤沢市の遊休不動産の時価は、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
東京本社 (東京都中央区)	968	41	926	1,307
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	3,298	146	3,152	955
遊休不動産 (神奈川県藤沢市)	106	1	105	105
合計	4,373	189	4,184	2,368

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、大阪工場の賃貸用工場建物及び構築物の取得 73百万円

減少は、東京本社の賃貸用のオフィスの減価償却費等 41百万円

大阪工場の賃貸用工場建物の減価償却費等 219百万円

遊休不動産の減価償却費 1百万円

3 当連結会計年度末の東京本社及び大阪工場の時価は、前連結会計年度末の社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を基に、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額により評価しております。

なお、神奈川県藤沢市の遊休不動産の時価は、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額により評価しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、
 「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳果オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売し「不動産賃貸事業」は関連会社へ大阪工場の賃貸をするとともに、ニューESRビルの一部を第三者へ賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,989	1,470	798	28,258	-	28,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	16	33	69	69	-
計	26,010	1,486	831	28,328	69	28,258
セグメント利益	1,708	166	59	1,934	1,071	863
セグメント資産	6,364	430	10,207	17,002	9,192	26,194
その他の項目						
減価償却費	0	-	651	651	72	724
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	320	320	80	401

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,071百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,059百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額9,192百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,070	1,380	822	27,273	-	27,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	15	33	69	69	-
計	25,091	1,396	855	27,343	69	27,273
セグメント利益	1,617	139	47	1,804	1,044	760
セグメント資産	6,203	446	9,937	16,587	8,828	25,416
その他の項目						
減価償却費	0	-	639	639	75	715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	401	401	44	446

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,044百万円には、セグメント間取引消去 15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,029百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額8,828百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接31.6	原料の仕入 役員の受入	原料の仕入	4,483	買掛金	432

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を経由して市場より購入しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接15.0	原料の仕入 役員の受入	原料の仕入	4,862	買掛金	250

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を経由して市場より購入しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	砂糖製造	直接33.3	砂糖委託加工	委託加工料	1,423	その他流動 負債	125
						資金援助	資金の貸付	980	その他流動 資産	950
						債務保証	資金の返済	868	長期貸付金	1,333
						役員の兼任	利息の受取	44		
						債務保証	530			
関連会社	関西製糖(株)	大阪府 泉佐野市	100	食品製造	直接38.0	砂糖委託加工	委託加工料	2,598	その他流動 負債	237
						設備賃貸	賃貸料収入	679	受取手形及 び売掛金	62
						役員の兼任				

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金利息については、金利実勢に基づいて決定しております。

(3) 太平洋製糖(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

(4) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(5) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。

3 太平洋製糖(株)に対する長期貸付金残高は、持分法の適用による相殺金額622百万円を控除しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	砂糖製造	直接33.3	砂糖委託加工	委託加工料	1,452	その他流動 負債	127	
							資金援助	資金の貸付	1,000	その他流動 資産	981
							債務保証	資金の返済	950	長期貸付金	1,379
							役員の兼任	利息の受取	41		
								債務保証	376		
関連会社	関西製糖(株)	大阪府 泉佐野市	100	食品製造	直接38.0	砂糖委託加工	委託加工料	2,526	その他流動 負債	230	
							設備賃貸	賃貸料収入	703	受取手形及 び売掛金	57
							役員の兼任				

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金利息については、金利実勢に基づいて決定しております。

(3) 太平洋製糖(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

(4) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(5) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。

3 太平洋製糖(株)に対する長期貸付金残高は、持分法の適用による相殺金額594百万円を控除しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は南西糖業㈱、太平洋製糖㈱であり、その2社合計の要約財務情報は以下のとおりであります。

金額（百万円）

流動資産合計	3,803
固定資産合計	13,338
流動負債合計	4,140
固定負債合計	8,323
純資産合計	4,678
売上高	6,492
税引前当期純損失（ ）	345
当期純損失（ ）	402

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は南西糖業㈱、太平洋製糖㈱であり、その2社合計の要約財務情報は以下のとおりであります。

金額（百万円）

流動資産合計	3,597
固定資産合計	12,965
流動負債合計	4,053
固定負債合計	8,164
純資産合計	4,344
売上高	6,402
税引前当期純損失（ ）	312
当期純損失（ ）	370

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	235円06銭	243円42銭
1株当たり当期純利益金額	2円73銭	10円06銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が0.12円減少しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	73	270
普通株式に係る当期純利益(百万円)	73	270
普通株式の期中平均株式数(株)	26,860,210	26,859,926

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,313	6,538
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,313	6,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,859,926	26,859,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,950	8,700	0.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,231	3,117	1.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,411	3,293	0.95	平成27年6月30日～ 平成30年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	0	-	平成27年6月30日～ 平成28年6月23日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,596	15,113	1.19	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 当期末残高はシンジケートローンを6,411百万円含んでおります。
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,882	706	705	-
リース債務	0	0	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,077	13,593	20,986	27,273
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	176	293	545	579
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	96	150	293	270
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.60	5.62	10.91	10.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.60	2.02	5.29	0.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221	872
売掛金	3 1,956	3 2,323
商品及び製品	935	687
仕掛品	256	235
原材料及び貯蔵品	1,255	1,244
関係会社短期貸付金	3 1,024	3 985
繰延税金資産	42	98
その他	135	161
流動資産合計	6,828	6,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,738	3,593
構築物	462	425
機械及び装置	1,755	1,655
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	47	51
土地	4,422	4,422
建設仮勘定	14	39
有形固定資産合計	1, 2 10,442	2 10,186
無形固定資産		
ソフトウェア	61	61
その他	38	10
無形固定資産合計	99	71
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,007	2,985
関係会社株式	2,559	2,559
関係会社長期貸付金	1,983	1,997
長期前払費用	23	27
繰延税金資産	676	545
その他	59	51
貸倒引当金	8	-
投資その他の資産合計	8,301	8,166
固定資産合計	18,842	18,425
資産合計	25,671	25,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 846	3 521
短期借入金	5,950	8,700
1年内返済予定の長期借入金	1 3,231	3,117
未払金	3 958	3 1,053
未払法人税等	13	67
未払消費税等	46	74
未払費用	3 84	3 94
賞与引当金	41	39
その他	4	5
流動負債合計	11,177	13,674
固定負債		
長期借入金	6,411	3,293
退職給付引当金	1,144	1,040
その他	322	134
固定負債合計	7,878	4,468
負債合計	19,056	18,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金	345	345
資本剰余金合計	345	345
利益剰余金		
利益準備金	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	4,693	4,921
利益剰余金合計	7,905	8,134
自己株式	3,056	3,056
株主資本合計	6,944	7,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	268
繰延ヘッジ損益	17	10
評価・換算差額等合計	329	278
純資産合計	6,615	6,893
負債純資産合計	25,671	25,036

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 20,729	1 20,925
売上原価	1 16,592	1 16,792
売上総利益	4,136	4,133
販売費及び一般管理費		
販売費	2,235	2,492
一般管理費	1,123	1,067
販売費及び一般管理費合計	1, 2 3,358	1, 2 3,559
営業利益	778	573
営業外収益		
受取利息	1 52	1 47
受取配当金	1 93	1 87
その他	11	8
営業外収益合計	157	144
営業外費用		
支払利息	149	127
その他	63	9
営業外費用合計	213	136
経常利益	722	581
特別利益		
投資有価証券売却益	15	8
特別利益合計	15	8
特別損失		
投資有価証券売却損	21	7
会員権評価損	4	-
その他	0	-
特別損失合計	26	7
税引前当期純利益	712	582
法人税、住民税及び事業税	222	173
法人税等調整額	43	45
法人税等合計	265	219
当期純利益	446	363

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,750	345	345	282	2,930	4,382	7,594
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	135	135
当期純利益	-	-	-	-	-	446	446
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	311	311
当期末残高	1,750	345	345	282	2,930	4,693	7,905

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,056	6,633	914	12	926	5,706
当期変動額						
剰余金の配当	-	135	-	-	-	135
当期純利益	-	446	-	-	-	446
自己株式の取得	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	602	4	597	597
当期変動額合計	0	310	602	4	597	908
当期末残高	3,056	6,944	311	17	329	6,615

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,750	345	345	282	2,930	4,693	7,905
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	135	135
当期純利益	-	-	-	-	-	363	363
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	228	228
当期末残高	1,750	345	345	282	2,930	4,921	8,134

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,056	6,944	311	17	329	6,615
当期変動額						
剰余金の配当	-	135	-	-	-	135
当期純利益	-	363	-	-	-	363
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	43	7	50	50
当期変動額合計	-	228	43	7	50	278
当期末残高	3,056	7,172	268	10	278	6,893

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- a 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- b その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法.....移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- 建物・構築物・機械及び装置.....定額法
- 車両運搬具・工具器具及び備品.....定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	6～50年
機械及び装置	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア.....定額法(利用可能期間5年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与と支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	2,582百万円	(2,582百万円)	-	(-)
構築物	456百万円	(456百万円)	-	(-)
機械装置	1,754百万円	(1,754百万円)	-	(-)
土地	3,270百万円	(3,270百万円)	-	(-)
投資有価証券	2,102百万円	-	-	-
合計	10,165百万円	(8,063百万円)	-	(-)

(担保付債務)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
1年内返済予定長期借入金	231百万円	(231百万円)	-	(-)
合計	231百万円	(231百万円)	-	(-)

() 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 有形固定資産のうち、関係会社に賃貸しているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	2,768百万円		2,681百万円	
構築物	456百万円		420百万円	
機械及び装置	1,754百万円		1,654百万円	
工具、器具及び備品	25百万円		32百万円	
合計	5,005百万円		4,788百万円	

3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期金銭債権	3,025百万円		3,378百万円	
長期金銭債権	1,983百万円		1,997百万円	
短期金銭債務	1,472百万円		1,181百万円	

4 偶発債務

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
太平洋製糖株	530百万円	太平洋製糖株		376百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社に対する売上高	20,539百万円	20,736百万円
関係会社からの仕入高	11,590百万円	12,133百万円
関係会社とのその他営業取引高	643百万円	766百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	53百万円	48百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	523百万円	668百万円
製品保管輸送費	868百万円	907百万円
販売促進奨励金	639百万円	682百万円
広告宣伝費	79百万円	75百万円

一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	172百万円	174百万円
給与手当賞与金	348百万円	304百万円
賞与引当金繰入額	37百万円	34百万円
退職給付費用	47百万円	41百万円
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式128百万円、関連会社株式 2,431百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式128百万円、関連会社株式 2,431百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	172百万円	148百万円
退職給付引当金	409百万円	370百万円
役員退職慰労金未払金	83百万円	68百万円
その他	117百万円	120百万円
繰延税金資産小計	782百万円	707百万円
評価性引当額	63百万円	60百万円
繰延税金資産合計	719百万円	646百万円
繰延税金負債		
その他	0百万円	1百万円
繰延税金負債合計	0百万円	1百万円
繰延税金資産(負債)の純額	718百万円	644百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,636	61	1	7,696	4,103	205	3,593
構築物	1,470	12	1	1,480	1,055	48	425
機械及び装置	11,122	310	366	11,066	9,410	385	1,655
車両及び運搬具	13	-	-	13	13	1	0
工具、器具及び備品	387	27	10	404	353	23	51
土地	4,422	-	-	4,422	-	-	4,422
建設仮勘定	14	435	411	39	-	-	39
有形固定資産計	25,067	846	791	25,123	14,936	664	10,186
無形固定資産							
ソフトウェア	200	34	-	234	173	34	61
その他	38	6	34	10	-	-	10
無形固定資産計	239	40	34	245	173	34	71

(注)機械及び装置の主な増加要因は、砂糖製造設備310百万円であります。

建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	-	8	-
賞与引当金	41	39	41	39

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 買取請求がなされた日の東京証券取引所の最終価格(売買取引がないときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)で1単元の株式の売買を行ったときの売買委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。 http://www.ensuiko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品(甘味料等)

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使する事ができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
4. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類、確認書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 第81期第1四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第81期第2四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第81期第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月6日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年5月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年7月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

塩水港精糖株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出 口	賢 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊 藤	直 人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口	俊 夫	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、塩水港精糖株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、塩水港精糖株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

塩水港精糖株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出 口	賢 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊 藤	直 人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口	俊 夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。